

大阪の経済再生には 府と大阪市が一体で「成長戦略」を!

大阪維新セカンドステージ 今が始まる!

大阪の観光戦略は、府・大阪市・経済界一体で推進し、大阪の成長戦略を主導!

観光産業の推進・育成は国家的成長戦略と位置づけられており、本府においても大阪の観光産業の伸展は大阪の経済成長戦略に直結しています。

大阪の経済再生には、大阪府と大阪市が一体となって「成長戦略」を構築し推進する必要があります。大阪の観光戦略は、松井・橋下体制のもと、平成25年に府市そして経済界が一体となって設立された大阪観光局によって着実に推進され、大阪を訪れる外国人観光客が急増しています。

インバウンドの伸び率、ホテルの稼働率などは東京を抑えて大阪が全国で首位で、松井知事も「府市が一体となって観光戦略をやり切っているところが重要なポイントだ」と指摘しています。



松井 一郎
大阪府知事

観光施策のスペシャリスト

溝畑 宏 大阪観光局
理事長

を招き 代表質問 府議会では初の議場参考人招致

大阪維新の会 府議団 (10月6日)

「IRの誘致」や「民泊条例」などについて、森 和臣政調会長が質問し溝畑氏の所見を問いました。



森 政調会長

観光施策を進める上で、観光をめぐる状況を的確に把握し、事業展開に活かすことが重要と考えるが。

溝畑観光局理事長

観光戦略を展開するには、適切なマーケティングが必要不可欠。観光局では関空における訪日外国人動向調査や日本銀行、日本政策投資銀行などと連携しており、得られたデータを分析し効果的なプロモーションやMICE誘致につなげる。

※MICE：企業等の会議や研修旅行、国際会議、国際見本市等、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

IR誘致が実現すれば効果は?

森 政調会長

安心して深夜まで楽しめるところが少ない状況の中、大阪が24時間観光都市を目指すための方策は。



溝畑観光局理事長

グルメやショッピング等に対する訪日外国人の関心は高いが、今後は魅力ある観光素材に磨きをかけ、ブランド力を高める必要がある。観光客の消費額を高めるために、ナイトエンターテインメントの強化が重要。IR立地が実現すれば、観光の24時間化の視点からも大きなはずみとなる。

※IR：会議・展示施設、ホテル、カジノ等が一体となった複合観光集客施設

森 政調会長

IR誘致が実現した場合、定住人口の増加に効果があるのか。立地地域だけでなく周辺地域への経済効果は見込めるのか。

溝畑観光局理事長

IR誘致により、国際観光の振興、MICE機能の強化、地域活性化など幅広い波及効果が期待され、シンガポールでもIRにより5万人もの雇用が生まれており、定住人口の増加にも大きく寄与する。IRと府内の観光資源を結びつけられれば、波及効果を府内一円に及ぼすことができる。

森 政調会長

IRの整備に当たっては、提案公募を活用すべき。IR事業者に国際会議の開催数を義務付けることも必要と考えるが。

溝畑観光局理事長

地方公共団体において、民間事業者との情報交換や先進事例研究、さらには公正な手続きの下での民間からのアイデア募集が必要。MICE施設の重要度からIR事業者への国際会議等の義務付けも必要。

「民泊条例」についての所見は

森 政調会長

特区を活用した外国人滞在施設経営事業についての所見は。

溝畑観光局理事長

ホテル等の宿泊体制の強化は喫緊の課題。特区を活用した制度を構築すれば、合法的に良質で安全な客室を確保でき、大阪への信頼感が増しリピーター確保につながる。

全国初の「民泊条例」が可決・成立

松井知事提案のこの条例案は、総務常任委員会の審査を経て10月27日の本会議で採決され、維新、自民、公明の賛成多数で可決されました。

これにより、全国で初めて、マンションなどの空き部屋を、一定の条件のもとホテルに活用できることとなりました。



総務常任委員会

※本条例は、独自に保健所をもつ大阪市・堺市などを除いた府内の市町村が適用範囲。大阪府は現在、条例案を審議中。